

2015年度（16年3月期） 業績予想の修正

2016年2月29日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

目次

連結業績予想の修正

連結業績予想の修正理由

セグメント別 売上高・営業損益予想

パブリック事業（1/28予想比）

テレコムキャリア事業（1/28予想比）

エネルギー（その他事業）（1/28予想比）

当期純利益予想について

※ 15年度予想の「当期純利益」は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

連結業績予想の修正

(億円)

	15年度 通期			前期実績 (14年度)	前年度比
	前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)		
売上高	31,000	29,000	△ 2,000	29,355	△ 1.2%
営業利益 対売上高比率 (%)	1,350 4.4%	1,000 3.4%	△ 350	1,281 4.4%	△ 281
経常利益 対売上高比率 (%)	1,200 3.9%	850 2.9%	△ 350	1,121 3.8%	△ 271
当期純利益 対売上高比率 (%)	650 2.1%	650 2.2%	0	573 2.0%	+ 77
フリー・キャッシュ・フロー	800	600	△ 200	404	+ 196

※ 前回予想は2016年1月28日現在、今回予想は2016年2月29日現在

連結業績予想の修正理由

売上高予想 2兆9,000億円 (△2,000億円)

- パブリック (△650億円) ⇒ 大型案件の翌期ずれ、期待案件の失注・延期など
- テレコムキャリア (△700億円) ⇒ 国内通信事業者の設備投資減の影響、海外事業の伸び悩み
- その他 (△650億円) ⇒ エネルギー事業の未達など

営業利益予想 1,000億円 (△350億円)

- パブリック (△240億円) ⇒ 売上減および不採算案件の発生など
- テレコムキャリア (△230億円) ⇒ 売上減および不採算案件の発生など
- その他 (△100億円) ⇒ エネルギー事業の売上減、採算性悪化など

経常利益予想 850億円 (△350億円)

- 営業利益の減少

※予想値は、2016年2月29日現在。カッコ内の数値は、前回予想（2016年1月28日）との増減

セグメント別 売上高・営業損益予想

(億円)

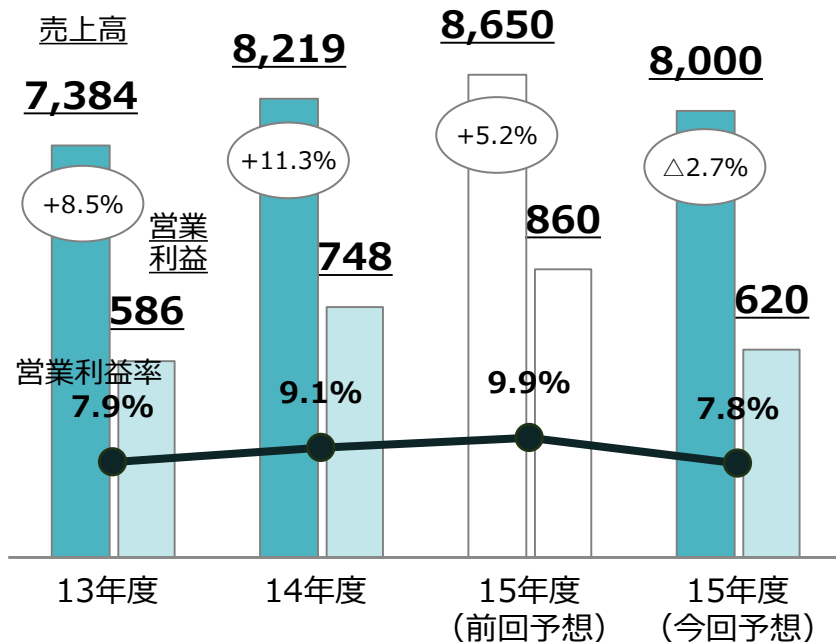
		15年度 通期			前期実績 (14年度)	前年度比
		前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)		
パブリック	売上高	8,650	8,000	△ 650	8,219	△ 2.7%
	営業利益	860	620	△ 240	748	△ 128
	営業利益率 (%)	9.9%	7.8%		9.1%	
エンタープライズ	売上高	2,900	3,070	+ 170	2,705	+ 13.5%
	営業利益	110	200	+ 90	83	+ 117
	営業利益率 (%)	3.8%	6.5%		3.1%	
テレコムキャリア	売上高	7,800	7,100	△ 700	7,402	△ 4.1%
	営業利益	640	410	△ 230	620	△ 210
	営業利益率 (%)	8.2%	5.8%		8.4%	
システム プラットフォーム	売上高	7,600	7,430	△ 170	7,289	+ 1.9%
	営業利益	330	360	+ 30	314	+ 46
	営業利益率 (%)	4.3%	4.8%		4.3%	
その他	売上高	4,050	3,400	△ 650	3,741	△ 9.1%
	営業損益	40	△ 60	△ 100	40	△ 100
	営業利益率 (%)	1.0%	-1.8%		1.1%	
消去・配賦不能		△ 630	△ 530	+ 100	△ 524	△ 6
合 計	売上高	31,000	29,000	△ 2,000	29,355	△ 1.2%
	営業利益	1,350	1,000	△ 350	1,281	△ 281
	営業利益率 (%)	4.4%	3.4%		4.4%	

※ 前回予想は2016年1月28日現在、今回予想は2016年2月29日現在

パブリック (1/28予想比)

(億円)

前年度比



売上高 8,000億円 (△650億円)

- 航空宇宙・防衛領域の大型案件の翌期ずれ
- 社会インフラ領域の海外案件等の期待案件の失注や延期

営業利益 620億円 (△240億円)

- 売上減に加え、不採算案件が発生

<来期以降に向けて>

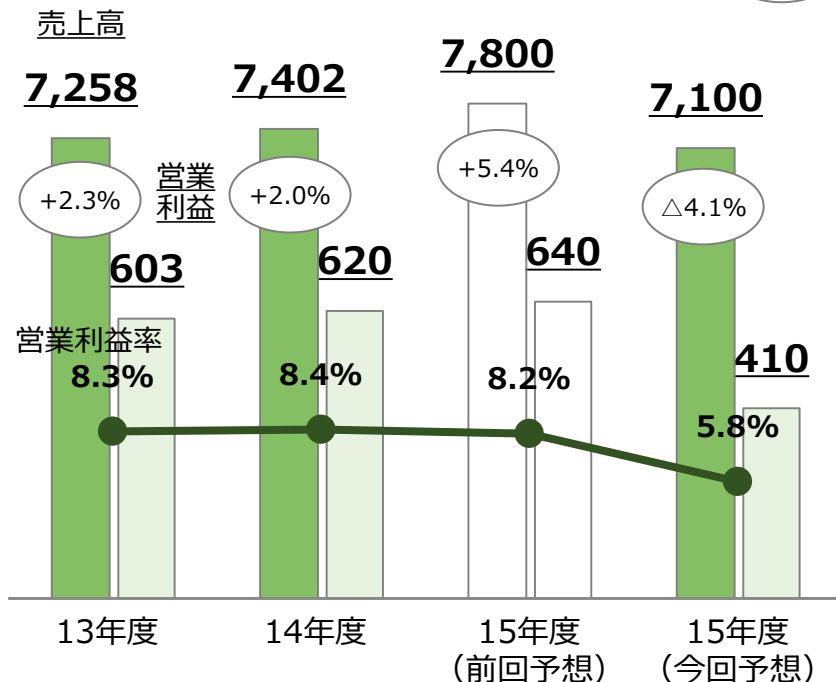
サイバーセキュリティなど新たな領域での成長、プロジェクト管理の再徹底

※予想値は、2016年2月29日現在。カッコ内の数値は、前回予想（2016年1月28日）との増減

テレコムキャリア (1/28予想比)

(億円)

前年度比



売上高 7,100億円 (△700億円)

- 国内通信事業者の設備投資減の影響
- 海外事業は伸長もSDN等の新規事業を中心に計画には至らず

営業利益 410億円 (△230億円)

- 売上減および海外プロジェクトでの不採算案件の発生

<来期以降に向けて>

SDN/NFVを核にグローバルで拡大
国内のトップポジションを堅持

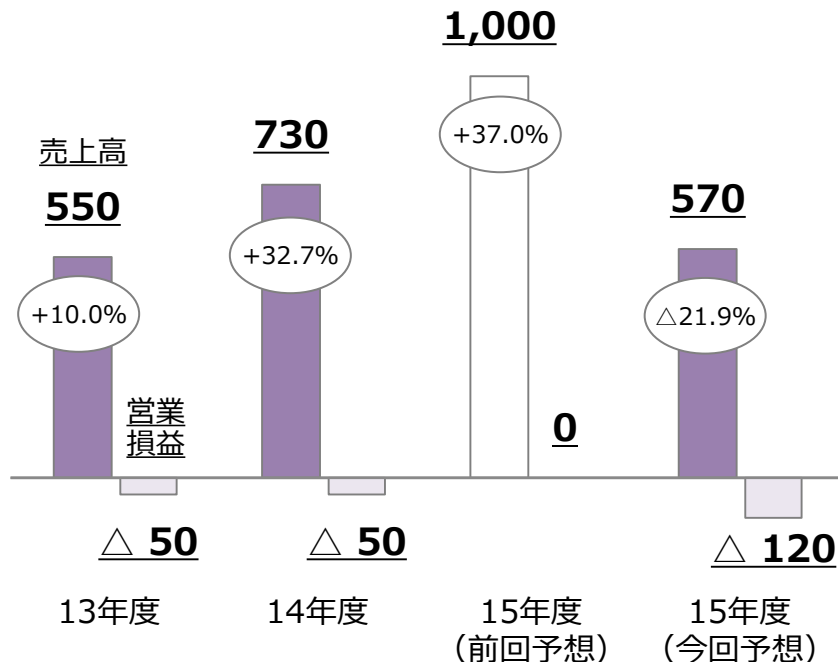
* SDN : Software-Defined Networking
NFV : Network Functions Virtualization

※予想値は、2016年2月29日現在。カッコ内の数値は、前回予想（2016年1月28日）との増減

エネルギー（その他）（1/28予想比）

(億円)

前年度比



売上高 570億円 (△430億円)

- 小型・大型蓄電システムや新電力向け拡販の未達
- 電力会社の投資抑制の影響

営業損益 △120億円 (△120億円)

- 売上減および蓄電システムの採算性悪化

<来期以降に向けて>

小型・大型蓄電システムの事業戦略の再検討

※予想値は、2016年2月29日現在。カッコ内の数値は、前回予想（2016年1月28日）との増減

**本日公表の「子会社*に対する債権放棄に関するお知らせ」
に記載の税金費用の減少など**

(* NECモバイルコミュニケーションズ株式会社)

**通期の当期純利益予想（650億円）および
期末配当予想（6円）については、前回予想から変更なし**

※ 前回予想は2016年1月28日現在、今回予想は2016年2月29日現在

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

(注) 当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本基準」を採用しています。

年度表記について、13年度は2014年3月期、14年度は2015年3月期（以下同様）を表しています。